



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所

札

コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧野 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 大森 正昭

TEL 0134-24-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,967	4.3	280	13.2	369	9.2	168	33.1
29年3月期第2四半期	17,224	2.6	323	28.2	407	23.9	251	24.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	64.34	—
29年3月期第2四半期	96.09	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	41,523	29,918	71.3
29年3月期	40,845	29,824	72.5

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 29,624百万円 29年3月期 29,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	3.3	800	56.9	900	55.3	500	63.2	190.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	3,146,000 株	29年3月期	3,146,000 株
期末自己株式数	527,569 株	29年3月期	527,199 株
期中平均株式数(四半期累計)	2,618,667 株	29年3月期2Q	2,619,179 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1.平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

2.平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 19円09銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。道内の経済においても、観光が好調に推移しているほか、民間設備投資の増加もあり、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,967百万円（対前年同期比4.3%増）、営業利益は280百万円（同13.2%減）、経常利益は369百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（同33.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

札幌市内線においては、輸送需要に適合した運行便数の見直しを行いました。都市間高速バス、新千歳空港連絡バス及び定期観光バスにおいては、バス車内の無料Wi-Fiの導入を拡大し、予約制都市間高速バスの予約受付開始を2ヶ月前からに早めるなど、国内外の利用客の利便性の向上を図るとともに、外国人向け周遊バスの対象路線を拡大し、訪日外国人旅行者の受入体制の強化を図りました。また、定期観光バスでは外国人利用客が増加しました。これらにより、乗合運送事業は増収となりました。

貸切運送事業は、受注が減少し減収となりました。

この結果、売上高は10,395百万円（対前年同期比0.6%減）、バス燃料費の増加などもあり、営業利益は59百万円（同83.2%減）となりました。

② 建設業

建設業は、受注競争の激化により受注高は減少しましたが、繰越工事の進捗などにより完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は5,074百万円（対前年同期比18.2%増）、営業利益は289百万円（同293.3%増）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約の見直しなどにより減収となりました。

この結果、売上高は1,476百万円（対前年同期比1.0%減）、原材料費の減少などもあり、営業利益は95百万円（同13.4%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の減少などにより減収となりました。

この結果、売上高は390百万円（対前年同期比0.8%減）、営業利益は159百万円（同0.6%減）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンスプリ国際スキー場は、少雪の影響もあり、春スキー客が減少しました。小樽天狗山スキー場は、夏のイベント開催効果もあり、ロープウェイを利用する個人客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、個人宿泊客が減少しました。道央自動車道砂川サービスエリアに直結した砂川ハイウェイオアシス館は、地元新鮮野菜などを集めた産直市場「空知の産直 そらいちマーケット」及びレストラン「森の食卓ミングル」をオープンしました。また、テナントから物販事業を引き継ぎ、土産店「オアシスプラザ」及びインターネット店舗「北海道ギフトバザール」の営業を開始しました。

この結果、売上高は486百万円（対前年同期比71.3%増）、スキーのオフシーズンということもあり、218百万円の営業損失（前年同期は252百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が増加しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は1,942百万円（対前年同期比1.1%増）、28百万円の営業損失（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831,013	6,249,082
受取手形及び売掛金	4,393,768	3,308,156
有価証券	2,623,012	3,394,219
商品	—	83,434
原材料及び貯蔵品	157,031	216,532
未成工事支出金	7,202	537,180
その他	440,939	453,440
貸倒引当金	△1,325	△4,140
流動資産合計	13,451,642	14,237,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,099,452	20,175,336
減価償却累計額	△15,138,990	△15,061,526
建物及び構築物（純額）	4,960,462	5,113,809
車両運搬具	26,509,276	25,903,648
減価償却累計額	△20,704,328	△20,779,724
車両運搬具（純額）	5,804,947	5,123,924
土地	10,557,234	10,731,478
その他	4,424,638	4,737,758
減価償却累計額	△3,693,615	△3,769,801
その他（純額）	731,022	967,956
有形固定資産合計	22,053,667	21,937,168
無形固定資産	146,361	151,374
投資その他の資産		
投資有価証券	4,715,080	4,685,473
その他	503,271	535,932
貸倒引当金	△24,314	△24,305
投資その他の資産合計	5,194,036	5,197,100
固定資産合計	27,394,066	27,285,644
資産合計	40,845,708	41,523,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269,012	3,184,240
未払法人税等	422,605	283,705
賞与引当金	215,392	340,925
その他の引当金	3,206	1,310
その他	3,708,003	3,394,405
流動負債合計	6,618,219	7,204,587
固定負債		
退職給付に係る負債	3,392,161	3,337,007
役員退職慰労引当金	314,863	338,086
その他	695,518	725,066
固定負債合計	4,402,543	4,400,160
負債合計	11,020,762	11,604,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,340	759,340
利益剰余金	27,458,441	27,481,909
自己株式	△1,209,654	△1,211,688
株主資本合計	29,108,127	29,129,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,060	1,099,133
退職給付に係る調整累計額	△651,374	△604,665
その他の包括利益累計額合計	489,685	494,468
非支配株主持分	227,132	294,773
純資産合計	29,824,945	29,918,803
負債純資産合計	40,845,708	41,523,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	17,224,302	17,967,971
売上原価	15,599,058	16,289,920
売上総利益	1,625,243	1,678,051
販売費及び一般管理費	1,301,579	1,397,217
営業利益	323,664	280,834
営業外収益		
受取配当金	43,178	46,355
持分法による投資利益	13,943	16,094
その他	27,062	27,214
営業外収益合計	84,185	89,663
営業外費用		
支払手数料	434	428
その他	74	74
営業外費用合計	508	503
経常利益	407,340	369,994
特別利益		
固定資産売却益	92,966	10,286
その他	153	190
特別利益合計	93,119	10,477
特別損失		
固定資産除売却損	26,966	27,002
その他	27,641	2,049
特別損失合計	54,607	29,051
税金等調整前四半期純利益	445,852	351,420
法人税、住民税及び事業税	253,548	300,168
法人税等調整額	△55,543	△98,280
法人税等合計	198,005	201,888
四半期純利益	247,847	149,532
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,826	△18,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,673	168,482

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	247,847	149,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,143	△40,983
退職給付に係る調整額	40,135	46,709
持分法適用会社に対する持分相当額	△124	△943
その他の包括利益合計	139,154	4,782
四半期包括利益	387,001	154,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,827	173,264
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,826	△18,949

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,346,089	4,716,818	880,050	221,891	477,077	1,326,045	17,967,971	—	17,967,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,740	357,936	596,242	168,144	9,049	616,894	1,798,008	△1,798,008	—
計	10,395,829	5,074,754	1,476,292	390,036	486,127	1,942,940	19,765,980	△1,798,008	17,967,971
セグメント利益又は セグメント損失(△)	59,126	289,921	95,977	159,375	△218,476	△28,570	357,354	△76,520	280,834

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。